



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 清水銀行
コード番号 8364 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 豊島 勝一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合統括部長 (氏名) 数崎 文敏
四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月10日
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 054-353-5162
平成26年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	14,460	△4.6	2,351	22.4	2,412	89.4
26年3月期中間期	15,164	2.5	1,921	10.1	1,273	41.3

(注) 包括利益 27年3月期中間期 3,646百万円 (—%) 26年3月期中間期 184百万円 (△80.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	252.92	—
26年3月期中間期	133.50	118.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	1,533,114	77,187	5.0
26年3月期	1,494,830	74,250	4.8

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 75,918百万円 26年3月期 72,042百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,300	△6.5	3,800	3.8	3,100	49.2	324.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付書類2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	9,600,218 株	26年3月期	9,600,218 株
27年3月期中間期	61,612 株	26年3月期	61,002 株
27年3月期中間期	9,538,907 株	26年3月期中間期	9,540,352 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	12,181	△4.6	2,225	17.3	1,499	26.8
26年3月期中間期	12,772	2.5	1,897	17.7	1,183	33.2

1株当たり中間純利益	
	円 銭
27年3月期中間期	157.20
26年3月期中間期	124.00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	1,526,282		73,901			4.8
26年3月期	1,487,974		70,974			4.8

(参考)自己資本 27年3月期中間期 73,901百万円 26年3月期 70,974百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	△7.9	3,600	2.7	2,100	5.0	220.14

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
 ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期の決算に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1)中間連結貸借対照表	3
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3)中間連結株主資本等変動計算書	6
(4)継続企業の前提に関する注記	8
(5)連結財務諸表に関する注記事項	8
4. 中間財務諸表	9
(1)中間貸借対照表	9
(2)中間損益計算書	10
(3)中間株主資本等変動計算書	11

※平成27年3月期第2四半期(中間期) 決算説明資料

1. 当中間期の決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動減がみられましたが、公共事業による内需の底上げや企業の設備投資需要の増加、輸出における先進国を中心とした海外需要の回復などを背景に、緩やかに改善しました。

当行の主要基盤である静岡県経済は、設備投資については、好調な企業業績などを背景に、製造業、非製造業ともに増加し、公共投資も高水準で推移しました。一方、個人消費においては、消費税増税の反動の影響は弱まりつつあり、底堅く推移しましたが、住宅投資については、低調に推移しました。

このような状況のなか、当中間期の連結業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券関連収益の減少等により、前年同期比7億3百万円減少の144億60百万円となりました。経常費用は、与信関係費用の減少等により、前年同期比11億33百万円減少の121億9百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比4億29百万円増加の23億51百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努め、採算性を重視した調達を行った結果、1兆3,355億円となりました(前年同期比193億円増加、前期末比419億円減少)。

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお応えするなか、個人預金が増加し、投資信託等の販売が堅調な伸びを示した結果、1兆596億円となりました(前年同期比221億円増加、前期末比113億円増加)。

貸出金は、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的に応えした結果、1兆367億円となりました(前年同期比265億円増加、前期末比53億円増加)。

有価証券は、市場環境に応じた機動的な運用により債券残高の積み増しを行った結果、3,719億円となりました(前年同期比536億円増加、前期末比707億円増加)。

このような結果から、総資産は、1兆5,331億円となりました(前年同期比759億円増加、前期末比382億円増加)。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間期の業績は順調に推移しており、平成26年8月8日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が795百万円減少し、利益剰余金が518百万円増加しております。なお、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	123,208	87,516
コールローン	5,000	5,000
商品有価証券	253	266
金銭の信託	1,800	1,207
有価証券	301,265	371,978
貸出金	1,031,426	1,036,755
外国為替	590	467
リース債権及びリース投資資産	9,543	9,658
その他資産	5,070	5,145
有形固定資産	20,311	19,883
無形固定資産	802	730
退職給付に係る資産	-	102
繰延税金資産	2,336	1,429
支払承諾見返	2,756	2,633
貸倒引当金	△9,536	△9,660
資産の部合計	1,494,830	1,533,114
負債の部		
預金	1,377,456	1,335,512
譲渡性預金	-	71,106
借入金	10,454	16,463
外国為替	16	27
社債	18,000	18,000
その他負債	7,813	8,992
賞与引当金	529	523
退職給付に係る負債	3,379	2,536
役員退職慰労引当金	115	95
睡眠預金払戻損失引当金	58	35
支払承諾	2,756	2,633
負債の部合計	1,420,580	1,455,927
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,272	5,272
利益剰余金	55,129	57,774
自己株式	△290	△292
株主資本合計	68,781	71,425
その他有価証券評価差額金	3,452	4,657
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整累計額	△191	△164
その他の包括利益累計額合計	3,260	4,492
少数株主持分	2,208	1,268
純資産の部合計	74,250	77,187
負債及び純資産の部合計	1,494,830	1,533,114

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	15,164	14,460
資金運用収益	9,140	9,034
(うち貸出金利息)	7,558	7,069
(うち有価証券利息配当金)	1,549	1,926
役務取引等収益	4,037	4,076
その他業務収益	218	428
その他経常収益	1,768	921
経常費用	13,243	12,109
資金調達費用	602	670
(うち預金利息)	446	444
役務取引等費用	2,337	2,210
その他業務費用	94	147
営業経費	8,897	8,680
その他経常費用	1,311	401
経常利益	1,921	2,351
特別利益	84	938
持分変動利益	84	-
負ののれん発生益	-	938
特別損失	5	2
固定資産処分損	0	0
減損損失	5	1
税金等調整前中間純利益	1,999	3,287
法人税、住民税及び事業税	691	771
法人税等調整額	25	87
法人税等合計	716	858
少数株主損益調整前中間純利益	1,282	2,428
少数株主利益	9	15
中間純利益	1,273	2,412

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,282	2,428
その他の包括利益	△1,098	1,217
その他有価証券評価差額金	△1,098	1,190
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	-	27
中間包括利益	184	3,646
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	161	3,644
少数株主に係る中間包括利益	22	1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,670	5,272	53,624	△287	67,279
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,670	5,272	53,624	△287	67,279
当中間期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
中間純利益			1,273		1,273
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	987	△1	986
当中間期末残高	8,670	5,272	54,611	△288	68,266

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,951	△0	—	4,951	2,201	74,432
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,951	△0	—	4,951	2,201	74,432
当中間期変動額						
剰余金の配当						△286
中間純利益						1,273
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,111	0	—	△1,111	△60	△1,171
当中間期変動額合計	△1,111	0	—	△1,111	△60	△185
当中間期末残高	3,839	0	—	3,839	2,141	74,247

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,670	5,272	55,129	△290	68,781
会計方針の変更による累積的影響額			518		518
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,670	5,272	55,648	△290	69,300
当中間期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
中間純利益			2,412		2,412
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	2,126	△1	2,124
当中間期末残高	8,670	5,272	57,774	△292	71,425

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,452	0	△191	3,260	2,208	74,250
会計方針の変更による累積的影響額						518
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,452	0	△191	3,260	2,208	74,768
当中間期変動額						
剰余金の配当						△286
中間純利益						2,412
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,204	△0	27	1,232	△939	293
当中間期変動額合計	1,204	△0	27	1,232	△939	2,418
当中間期末残高	4,657	△0	△164	4,492	1,268	77,187

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社清水地域経済研究センター
事業の内容	金融・経済の調査研究業務、研修運営業務

(2) 企業結合日

平成 26 年 6 月 13 日

(3) 企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本構成見直しによるガバナンスの強化を目的に、連結子会社(清水リース&カード株式会社、清水信用保証株式会社、清水総合コンピュータサービス株式会社)が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子法人等株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当行の取得原価は普通株式の取得価額22百万円であります。連結会社相互間の取引であり、全額を相殺消去しております。

(2) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

938百万円

② 発生原因

追加取得した子会社株式の連結上の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	123,124	87,431
コールローン	5,000	5,000
商品有価証券	253	266
金銭の信託	1,800	1,207
有価証券	301,501	372,246
貸出金	1,036,413	1,041,687
外国為替	590	467
その他資産	2,735	2,768
その他の資産	2,735	2,768
有形固定資産	19,217	18,845
無形固定資産	762	700
前払年金費用	28	226
繰延税金資産	1,774	993
支払承諾見返	2,756	2,633
貸倒引当金	△7,984	△8,192
資産の部合計	1,487,974	1,526,282
負債の部		
預金	1,382,325	1,339,422
譲渡性預金	-	71,106
借入金	5,370	11,400
外国為替	16	27
社債	18,000	18,000
その他負債	4,952	6,956
未払法人税等	1,037	761
リース債務	1,050	905
資産除去債務	33	33
その他の負債	2,831	5,256
賞与引当金	496	489
退職給付引当金	3,022	2,310
睡眠預金払戻損失引当金	58	35
支払承諾	2,756	2,633
負債の部合計	1,416,999	1,452,381
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,267	5,267
資本準備金	5,267	5,267
利益剰余金	53,892	55,624
利益準備金	8,670	8,670
その他利益剰余金	45,222	46,954
別途積立金	43,132	44,132
繰越利益剰余金	2,090	2,822
自己株式	△290	△292
株主資本合計	67,539	69,270
その他有価証券評価差額金	3,435	4,631
繰延ヘッジ損益	0	△0
評価・換算差額等合計	3,435	4,631
純資産の部合計	70,974	73,901
負債及び純資産の部合計	1,487,974	1,526,282

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	12,772	12,181
資金運用収益	9,158	9,046
(うち貸出金利息)	7,576	7,080
(うち有価証券利息配当金)	1,550	1,926
役務取引等収益	1,623	1,784
その他業務収益	217	428
その他経常収益	1,771	922
経常費用	10,874	9,956
資金調達費用	582	641
(うち預金利息)	446	445
役務取引等費用	448	459
その他業務費用	91	145
営業経費	8,557	8,349
その他経常費用	1,194	359
経常利益	1,897	2,225
特別利益	-	-
特別損失	5	2
税引前中間純利益	1,892	2,223
法人税、住民税及び事業税	662	751
法人税等調整額	46	△27
法人税等合計	709	724
中間純利益	1,183	1,499

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	41,632	2,163	52,465
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	41,632	2,163	52,465
当中間期変動額							
剰余金の配当						△286	△286
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—
中間純利益						1,183	1,183
自己株式の取得							
自己株式の処分						—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,500	△603	896
当中間期末残高	8,670	5,267	5,267	8,670	43,132	1,560	53,362

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△287	66,116	4,944	△0	4,944	71,060
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△287	66,116	4,944	△0	4,944	71,060
当中間期変動額						
剰余金の配当		△286				△286
別途積立金の積立		—				—
中間純利益		1,183				1,183
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	—	—				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△1,120	0	△1,120	△1,120
当中間期変動額合計	△1	895	△1,120	0	△1,120	△224
当中間期末残高	△288	67,011	3,823	0	3,824	70,836

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	43,132	2,090	53,892
会計方針の変更による累積的影響額						518	518
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	43,132	2,609	54,411
当中間期変動額							
剰余金の配当						△286	△286
別途積立金の積立					1,000	△1,000	—
中間純利益						1,499	1,499
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,000	213	1,213
当中間期末残高	8,670	5,267	5,267	8,670	44,132	2,822	55,624

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△290	67,539	3,435	0	3,435	70,974
会計方針の変更による累積的影響額		518				518
会計方針の変更を反映した当期首残高	△290	68,058	3,435	0	3,435	71,493
当中間期変動額						
剰余金の配当		△286				△286
別途積立金の積立		—				—
中間純利益		1,499				1,499
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			1,196	△0	1,196	1,196
当中間期変動額合計	△1	1,211	1,196	△0	1,196	2,407
当中間期末残高	△292	69,270	4,631	△0	4,631	73,901